

平成18年12月期

中間決算短信（連結）

平成18年8月24日

上場会社名 株式会社レックス・ホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2688 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.rex-holdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西山 知義
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 最高財務責任者
 氏名 福井 克明 TEL (03) 5544 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年8月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	79,790	(18.0)	1,168	(△28.9)	1,014	(△28.7)
17年6月中間期	67,612	(152.9)	1,643	(75.5)	1,422	(47.5)
17年12月期	148,373		6,580		6,370	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△1,330	(-)	△5,267	70	-	-
17年6月中間期	351	(104.1)	2,874	79	2,810	70
17年12月期	3,077		25,083	84	24,510	81

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 252,571株 17年6月中間期 122,399株 17年12月期 122,670株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	98,770		16,528		13.7	53,091	89	
17年6月中間期	93,177		9,292		10.0	75,835	32	
17年12月期	101,796		12,471		12.3	100,870	25	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 254,519株 17年6月中間期 122,927株 17年12月期 123,635株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	1,677	△8,109	△1,633	12,584
17年6月中間期	△5,881	△144	768	15,119
17年12月期	△6,088	4,267	1,966	20,639

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	170,000		6,400		0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円0銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

(1) 当社グループの事業内容について

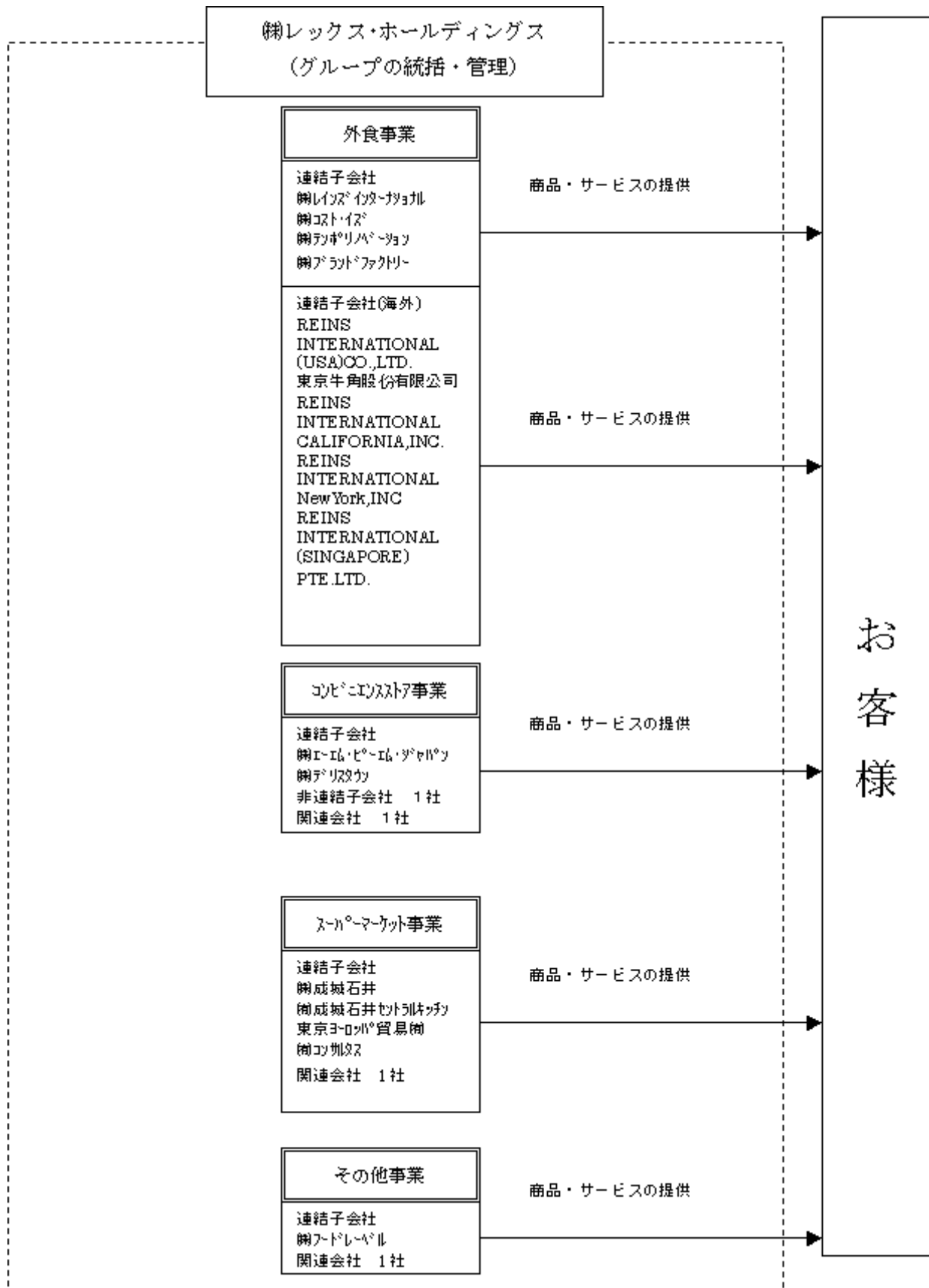
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社17社及び関連会社3社により構成されており、飲食店・レストランの経営、フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導、店舗の内外装工事に関する企画、設計、監理および請負、食材等の供給、コンビニエンス・ストア事業、スーパーマーケット事業などの事業活動を展開しております。

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
当社	千円 9,066,157	% -	
株式会社 レインズインターナショナル	千円 500,000	% 100.0	飲食店舗の直営及びF C本部の運営
株式会社 テンポリノベーション	千円 310,000	% 100.0	飲食店舗の店舗内装工事およびリノベーション事業
株式会社 コスト・イズ	千円 50,000	% 100.0	飲食店舗への食材等の供給
株式会社 フードレーベル	千円 55,000	% 69.4	商品の企画・販売
株式会社 エーエム・ピーエム・ジャパン	千円 9,550,000	% 62.6	コンビニエンス・ストア事業
株式会社 成城石井	千円 340,651	% 100.0	スーパーマーケット事業
株式会社 ブランドファクトリー	千円 50,000	% 100.0	飲食店舗の直営及び商品の企画
その他子会社	10社		
その他関連会社	3社		

- (注) 1. 株式会社ブランドファクトリーは平成18年2月2日にて、株式会社レインズインターナショナルより、一部の外食事業及び、開発業務全般、商品開発機能等の営業譲渡を受け、新設いたしました。
2. 株式会社成城石井は平成18年2月21日にて、株式交換により完全子会社化いたしました。

〔事業系統図〕

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「感動創造」の企業理念の下、より多くの人々に感動を与えることを目的として「食」のフィールドにおけるフランチャイズ事業関連を中心に、次の五つの柱をかかげて経営をいたしております。

1. 良い業績を上げること
2. よりよい仕組みづくり
3. 人財（人材）育成
4. 顧客感動満足度の向上
5. 主業員（従業員）感動満足度の向上

結果として、継続的な「企業価値の最大化」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を最重要課題として捉え、企業体質の強化と新業態の開発による収益力の向上を図り、スピード経営を支える設備投資資金を確保しつつ、適正な利益配当を実施してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

日本における「食」のマーケットは、これまでの「総中流」という言葉に代表される均質なマーケット構造から、

- ①低価格・高価格に二分される「消費の二極化」
- ②少子高齢化の加速による「人口構造の変化」
- ③単身・二世帯の増加による「世帯構成の変化」

という時代背景を考慮した、きめ細かい対応を要するマーケット構造に変化しております。

当社はグループ内に「外食」「中食」「内食」の食の3チャンネル全ての事業を有し、低価格業態から高品質業態までフルラインナップの業態開発で、これらの時代背景によるマーケット変化に柔軟に対応してまいります。

外食事業におきましては、市場全体が縮小傾向にある中、競争力のある業態を軽量なストアオペレーションをもってFC展開することで、市場トレンドとは逆行する形で成長を遂げましたが、この動きを更に加速させてまいります。

コンビニエンス・ストア事業、スーパーマーケット事業におきましては、「利便性」や「スケールメリット」といった従来の価値観の訴求から抜け出て、コンビニエンス・ストアのインフラを活かしながら他チェーンとの差別化を図るための「優位性」を付加し、上記時代背景を踏まえた新たな市場形成を目指してまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを重要課題と認識しております。当社では、平成18年2月において、1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当中間期末における株主数は16,185名に達しております。株式分割等の投資単位の引下げにつきましては、財政状況・株価推移を視野に入れつつ、経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討を進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の対処すべき経営課題

今後のわが国経済は、少子高齢化が進行することによる年金問題、介護問題、労働力不足などが叫ばれ、諸々対策検討が進められるものの、概ね若年層になればなるほど負担の大きい施策が多く、消費の二極化が今以上に鮮明になることが予想されます。

「食」のマーケットにおきましては、中途半端な打ち出し方では消費者に飽きられ、マーケットの縮小と運命を同じくすることになるため、上記時代背景に対応した業態開発により、ターゲットをより明確にした戦略が重要になってまいります。

当グループでは、「外食」「中食」「内食」の3つのマーケットに対し、多業態かつフランチャイズ展開により市場開拓を絶え間なく繰り返すことで多様な嗜好的確に捉え、縮小マーケットにありながらも成長し続ける特異な企業集団であり続けるよう、業態開発に特に力を注ぐ所存であります。

店舗での労働力を必須とする外食・小売の事業において、今後、若年層の減少および就労率の低下等により、働き手の確保が大きな課題となって参ります。当社では今後の中期計画において、グループ内の人財（人材）需要に専業対応するハウスエージェンシー的な人材会社の設立なども視野に入れ、あらゆる選択肢の中から雇用の安定継続を図って参ります。

また、当グループにおきましては、前期の決算発表に際し、決算短信の三度にもわたる大幅な修正が入ったことから明らかなように、現状、事業の拡大に対応した適切な経営管理体制が整備できていない状況にあります。また、今回の中間決算においても、大幅な下方修正を余儀なくされたことは、事業そのものの構造改革が求められる一方で日常の予算管理体制にも課題を残していると言わざるを得ず、短期的な改善のみならず、中長期的な管理体制向上策が必要と認識しており、優秀な人財（人材）の招聘や、組織編制、業務管理体制などに関し、全方位的な改革に着手する予定であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループでは、株主様をはじめ、顧客・加盟店・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステーク・ホルダーの期待を上回り続けることを「感動の創造」と定義し、経営理念として掲げております。

持株会社である株式会社レックス・ホールディングスは、事業運営にあたる各事業会社が、グループ経営戦略理念に基づき行う自主的な施策を尊重しつつ、グループシナジーが最大限発揮できるようグループ全体の戦略の決定、経営管理、経営資源の適正配分、及び資本政策の決定を行うことにより、効果的なグループ統制と企業価値向上に基づいた成長ができるものと考えております。

当グループのガバナンス体制は、取締役会、監査役会制度を軸としております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の責任を明確化させております。

情報開示と説明責任の重要性を認識し、株主様や投資家の皆様には、公正かつタイムリーな情報開示を進めると共に、決算説明会などのIR活動を通じ、経営の透明性を計っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①監査役会と内部監査

当社では、監査役が取締役会への出席、取締役からの業況聴取、業務・財産等に関する調査を通じ、取締役の職務遂行を監査しております。加えて、原則として3ヶ月に1回の監査役会を開催し、情報交換と協議を行っております。

また当社では、社長直轄部門として、内部監査室を設け1名を配置し、当社の業務全般につき監査を実施することにより、業務の妥当性、効率性を検証しております。

更に本年1月にはグループ横断的な組織として「グループ監査本部」を新設し、子会社の内部監査室および監査役との連携強化、情報共有を進めることで監査職務においてもシナジー効果が発揮できる体制を構築いたしました。

併せて、コンプライアンス室を設立し、グループコンプライアンス体制の整備、構築を推進しております。

②会社経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社は定例取締役会に加え必要に応じて開催される臨時取締役会において、法令、定款その他の社内規程で定められた事項について決議し、取締役の業務遂行状況を監督すると共に、当グループに重要な事項につき迅速な意思決定を行っております。

当社は、各事業会社の代表者会議を適宜開催し、重要事項につき報告、審議及び決定を行っております。

③その他

当社では、社外取締役を選任しておりません。しかし、弁護士、会計監査人、税理士より適宜助言及び指導を受けております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成され、内2名は社外監査役であります。社外監査役のうち1名は当社株式を16株保有しておりますが、人的関係、取引関係などの利害関係はございません。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 業績

①業績全般

	当中間実績	前中間実績	増減	
			金額	伸長率
売上高	百万円 79,790	百万円 67,612	百万円 12,177	% 18.0
経常利益	1,014	1,422	△407	△28.7
中間純利益	△1,330	351	△1,682	△478.1

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など波乱要因もありましたが、概ね企業収益は回復基調で進みました。しかしながら個人消費部門に目を向けますと、年金問題や所得税見直し論議、企業による正社員からパートタイムへの雇用形態のシフト等、消費動向面でマイナスに働く変化も多く、消費支出が期を通じて前年割れを示すなど、依然厳しい状況で推移しました。

外食・中食・内食各業界におきましては、長引く米国産牛肉の輸入禁止による食材確保の難航及び原価の高騰、若年層の減少傾向による日販の不振、ライフスタイルの多様化による専業主婦の減少等による消費ニーズの変革など、従来の経営スタイルでは解消できない根深い問題が横たわり、各企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態で推移しました。

このような状況のもと、当グループは「改善」の域ではなく「改革」のレベルで既存業態のブラッシュアップ、新業態開発に臨み、懸命の努力を続けて参りましたが、一部の業態においてはその成果が見られるものの、外食において最も店舗数の多い「炭火焼肉酒家 牛角」が大きく計画を割り込んだことを始め、中食（CVS）事業においても業界全体における想定以上の地盤沈下を吸収しきれず平均日販が計画を下回りました。また、売上計上基準等をより保守的に改定しましたことから、特に加盟店開発営業における実質的な寄与期間が短縮されることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が79,790百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益が1,014百万円（同28.7%減）、中間純利益が△1,330百万円（同478.1%減）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

		当中間実績	前中間実績	増減	
				金額	伸長率
外食直営事業	売上高	百万円 17,994	百万円 15,196	百万円 2,798	% 18.4
	営業利益	△551	1,157	△1,708	△147.6
外食フランチャイズ事業	売上高	2,348	2,794	△445	△16.0
	営業利益	1,018	1,514	△496	△32.8
F C店舗工事関係事業	売上高	1,146	1,454	△308	△21.2
	営業利益	125	147	△22	△15.3
F C店舗物流関係事業	売上高	14,699	9,590	5,108	53.3
	営業利益	518	461	57	12.4
コンビニエンス・ストア事業	売上高	24,365	19,719	4,645	23.6
	営業利益	858	439	419	95.4
スーパーマーケット事業	売上高	17,721	16,708	1,012	6.1
	営業利益	465	424	40	9.6
その他	売上高	1,514	2,147	△633	△29.5
	営業利益	778	238	540	226.7
全社	売上高	—	—	—	—
	営業利益	△2,045	△2,740	694	—
連結合計	売上高	79,790	67,612	12,177	18.0
	営業利益	1,168	1,643	△475	△28.9

<外食直営事業>

「炭火焼肉酒家 牛角」事業におきましては、前期末比12店舗増加し直営店85店舗体制となりました。

「しゃぶしゃぶ 温野菜」事業におきましては、前期末比7店舗増加し直営店49店舗体制となりました。

「釜飯と串焼 鳥でん/かまどか」事業におきましては、前期末比2店舗増加し直営店54店舗体制となりました。

「居酒屋 土間土間」事業におきましては、前期末比2店舗増加し直営店53店舗体制となりました。

その他の業態に関する店舗開発といたしましては、「韓国料理 姉妹 (チャメ)」2店舗、「餃子の満福飯店」1店舗、「ヤムチャイ」1店舗といった新たな業態を投入し、アンテナショップの合計は33店舗となりました。

シーフードレストラン「レッドロブスター」におきましては、当中間期に2店舗の新規出店により42店舗体制となりました。また、チェーン展開をしない業態として、フレンチレストラン「Fish Bank Tokyo」を筆頭に直営レストラン等8店舗を東京都内で展開しております。

海外では、東京牛角股份有限公司 (台湾) におきまして「炭火焼肉酒家 牛角」4店舗、REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD. (米国ハワイ州) におきまして「炭火焼肉酒家 牛角」3店舗、REINS INTERNATIONAL NEWYORK, INC. (米国ニューヨーク州) におきまして「炭火焼肉酒家 牛角」1店舗、REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, Inc. (米国本土) におきましては「炭火焼肉酒家 牛角」3店舗、Reins International Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) におきましては「炭火焼肉酒家 牛角」2店舗を運営いたしており、当グループの当中間連結会計期末外食直営店舗数は337店舗となっております。

店舗展開は上述のように推移いたしました。運営面では非常に厳しい状態が続いております。特に主力である国内の「炭火焼肉酒家 牛角」においては、販売促進費の多くの割合を同業態に投入し、かつ度重なるメニュー変更等に踏み切ったものの想定どおりの業績回復は得られませんでした。またレッドロブスターを除く他の主力業態においても、前年同期実績を超えるものの計画値には及ばない業績となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間における外食直営事業の業績は、売上高については17,994百万円（前年同期比18.4%増）と伸びましたが、牛角・レッドロブスター等の一部業態で個店の売上減少による採算悪化により営業利益△551百万円（同147.6%減）となりました。

外食直営事業に関しては、各業態ごとのメニュー構成・品質・サービス等あらゆる面において抜本的な改善を図る一方で、資本投下とキャッシュフローの観点から、10月度までに事業構造自体の見直しをかけ、役員人事や企業の再編成なども含め、経営改革に着手する予定であります。

<外食フランチャイズ事業>

加盟開発におきましては、売上計上基準を契約時から出店場所確定時に当期より変更致しました関係で、当中間連結会計期間における加盟金売上は首都圏462百万円、エリア126百万円、ライセンス40百万円の合計628百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

ロイヤリティ収入につきましては、首都圏・エリア合計で当中間連結会計期間に1,622百万円（前年同期比5.3%増）を計上し、重要な収益基盤として成長いたしております。ただ、一方で当期のみならず、次年度以降の収益の源泉となるフランチャイズの新規出店は、当中間連結会計期間に97店の計画に対し42店と大幅に下回りました。これは従来の営業方式（加盟開発を行い加盟金の入金を受け、その後、出店立地を探して工事施工という順序）を、加盟金の売上計上基準が変更になったことに合わせ、先に出店立地候補物件を見つけ、その物件独自に加盟店候補者を募る方式に変えたことで裾野の広い開発ができなかったこと、また過年度までに加盟を済ませながら物件待ち未出店の状態である枠を持つ出店候補者の出店意欲が、本部で把握している以上に衰退していたこと、などが主因として考えられます。今後のフランチャイズ店の出店政策においては、永続的に繁栄できるチェーン展開を可能とするよう直営店での営業を先行させ、営業実績を明らかにした上で営業権等を付与していく方式に変えることで、出店立地の確定にかかるプロセスを短縮し、時間的な猶予を広げることで業容を改善していく方針であります。

上記の結果、当中間連結会計期間における外食フランチャイズ事業の業績は売上高2,348百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益1,018百万円（同32.8%減）となりました。

<FC店舗工事関係事業>

店舗工事におきましては、前期にスタート致しましたリノベーション事業が着実に顧客層を拡大するものの、グループ内の業態（特にフランチャイズ）の出店が遅れたことで、当中間連結会計期間におけるFC工事関係事業の業績は売上高1,146百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益125百万円（同15.3%減）となりました。工事件数が減少したこと、及び個々の工事規模が従前に比して少額になった関係で売上高・営業利益ともに伸びはございませんでしたが、コスト改善により採算性は改善して参りました。

<FC店舗物流関係事業>

外食店向け商品物流におきましては、取り扱い商品の幅の拡大と、納入先を自社加盟店からエリア加盟店、他チェーンへと奥行きを深化を推進しましたことにより、当中間連結会計期間におけるFC商品物流関係事業の業績は売上高14,699百万円（前年同期比53.3%増）、営業利益518百万円（同12.4%増）となりました。ただし、当事業におきましてもチェーン内のフランチャイズ出店が遅れたことにより、売上高・営業利益ともに計画値には到達いたしませんでした。また、昨年に「炭火焼肉酒家 牛角」の顧客満足度を向上させる目的で導入に踏み切った国産牛について、味のご評価は高く頂いたものの、同業態に求められる価格帯よりも高いという理由で、お客様からのご支持が頂戴できなかったことにより、国産牛の在庫を相当量保有しております。その後、同業態では豪州産の牛肉にシフトしましたため、国産牛はメインから外れ、フェアや特別メニューでのみの提供となったことから、グループ内での消化が難しくなっております。当然にして、他社への転売を促進しておりますが、そもそも高単価な牛肉であることも含め、原価販売を行ってもなお捌けない量がございます。値引き取引における差損は原価を圧迫し、賞味期限内に転売できなかったものは特別損失に計上されます。以上のことから、当中間連結会計期間におきましては187百万円の特別損失を計上するに至りました。

通期に関しましても継続的に転売を促進して参りますが、現状保有している国産牛に関し全く転売できなかった場合を想定し、保守的に8億円の特別損失を見込みました。従来、物流事業においては、在庫を保有しない仕組みで肉の調達を行っておりますが、国産牛に関しては初めての取引先からの調達でありかつ大量であったことから、在庫を抱える方式で調達いたしました。なお、現在の豪州産牛肉等については在庫を持たずに調達していることから、このような特別損失は今後継続して発生するものではございません。

<コンビニエンス・ストア事業>

店舗開発におきましては、新業態を含め54店舗の出店を行う一方、営業利益率向上のため、業態変更2店舗を含め36店舗を閉店しましたことから、エリアフランチャイズを含めた期末チェーン総店舗数はam/pm1,320店舗、フードスタイル58店舗、新業態4店舗の合計1,382店舗となりました。

商品面におきましては、コアマーケットであるオフィスワーカー向けを中心としたメニュー開発と、冷ケース増設による売場拡大効果により、調理パン・冷ケーキ・デリカテッセンの売上が大幅に伸張しましたものの、店舗平均日販は計画値にいたりませんでした。

店舗運営面では、加盟店とのフォーラムに加え、新たに地域別オーナー会を開催すると共に、全店舗へのパソコン導入による本部と店舗のダイレクトコミュニケーションを実現し、引き続き全店感動を目指した運営を進めております。しかしながら、コンビニエンス・ストアを取り巻く環境は非常に厳しく、当中間連結会計期間における業界平均日販（主要チェーン）は既存店ベースで昨年対比97.4%前後と、当社の期初想定を2ポイントほど下回って推移いたしました。こうした環境の中、比較的健闘したとは言え、当中間連結会計期間における既存店日販は計画（102.0%）を下回り、99.7%となりました。

以上により、フードスタイルを主とした直営店舗の増加もあって、当期売上高は24,365百万円（前年同期比23.6%増）営業利益858百万円（同95.4%増）となりましたが、店舗売上を示すフランチャイズ店舗を含めたチェーン総売上は84,347百万円（同1.8%増）にとどまりました。

<スーパーマーケット事業>

スーパーマーケット事業につきましては、グループ入りした昨年を第2の創業期元年と位置づけ、本年は「飛躍への変革」をテーマに掲げ、1.「人の変革」2.「仕組みの変革」3.「構造の変革」という3つの大きな変革を進める中で、店舗の効率運営をテーマに努力を傾注して参りました。当中間期におきましては、スーパーマーケット3店舗の出店とF C店1店舗の閉店を行い、期末数は直営26店舗、F C 8店舗、合計34店舗となりました。

新業態の開発におきましては、お客様の視点に立ち、居心地のよい店内に大切な人に伝えたいストーリー性を持った商品を揃えることで、より自分らしいライフスタイルの実現を可能にする食のセレクトショップという、「食卓提案型ミニスーパー」を目指した開発を進めてまいりました。

新業態店舗で獲得した顧客層につきましては、更に既存業態店舗への誘引を図ることで、的確な顧客ニーズの多様化対応へと繋げていくことを目指しております。

当中間期におきまして、新業態店舗は西麻布1店舗の出店にとどまり、代官山店と合せて2店舗のみと計画比で大きな遅延となっております。

この結果、当中間連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の業績は、売上17,721百万円（前年同期比6.1%増）営業利益465百万円（同9.6%増）と何れも計画数値未達となりました。

<その他事業>

その他の事業としましては、食料品販売子会社の株式会社フードレーベルを通じまして販売しております家庭向け商品開発により順調にアイテム数を増やし売上・収益共に貢献していることに加えまして、前期における持株会社への移行に伴い、子会社より得られる配当金が従来の営業外収益から配当金収入として530百万円売上計上となりましたことにより、当中間連結会計期間における当部門の業績は売上高1,514百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益778百万円（同226.7%増）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは1,677百万円と、前年同期比7,559百万円の増加となりました。

これは、前々期末におきまして連結対象子会社の株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが有する商品買掛債務の支払いを期末日休日の関係で翌期初(＝前期初)に行いましたことに対しまして、前期末におきましては期を跨がず前期中に支払いを済ませたため、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・アウトが前年同期比で大幅に減少したことが主な増加要因でございます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,109百万円と、前年同期比7,964百万円の増加となりました。

これは前中間連結会計期間におきましては、バランスシートのスリム化の一環として、外食直営店舗設備の一部を流動化(資金化)することで多くの投資資金を賄い、投資キャッシュ・フローを抑制したことによります反動増と、出店を積極的に推進した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,633百万円と、前年同期比2,401百万円の減少となりました。

株式会社成城石井を株式交換による完全子会社化する際、一部株主からの成城石井株式の買取請求に応じたことによる減少と、銀行借入金等の新規実行を前年同期比抑制したためであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	15,270,068		12,347,764		20,790,475	
2. 受取手形及び売掛 金		5,588,017		10,091,172		10,198,604	
3. 完成工事未収入金		1,043,926		271,810		1,032,630	
4. 有価証券		—		387,500		—	
5. たな卸資産		4,975,575		6,915,020		5,590,826	
6. 加盟店貸勘定		2,657,622		3,349,379		3,710,189	
7. 未収入金		8,194,448		9,728,049		10,697,220	
8. 繰延税金資産		403,276		1,431,709		596,041	
9. その他		4,535,378		4,402,464		4,067,663	
貸倒引当金		△182,115		△414,612		△362,197	
流動資産合計		42,486,199	45.6	48,510,259	49.1	56,321,454	55.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		26,927,522		19,619,570		18,493,774	
減価償却累計額		7,875,132	19,052,389	5,424,541	14,195,029	5,347,357	13,146,417
(2) 器具及び備品		13,468,184		6,843,315		5,930,770	
減価償却累計額		8,509,079	4,959,104	3,364,530	3,478,784	2,887,995	3,042,774
(3) 土地			79,520		79,520		79,520
(4) その他			149,704		1,222,955		202,491
有形固定資産合計			24,240,719		18,976,289		16,471,203
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			296,983		685,915		215,449
(2) その他			1,044,464		1,161,475		1,159,948
無形固定資産合計			1,341,448		1,847,391		1,375,398
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,684,816		2,339,095		2,025,985
(2) 敷金・保証金			19,245,823		21,971,274		20,168,006
(3) 繰延税金資産			363,635		280,675		243,793
(4) その他			6,334,177		7,850,020		7,712,615
貸倒引当金			△2,519,765		△3,004,916		△2,521,830
投資その他の資産合 計			25,108,688		29,436,148		27,628,570
固定資産合計			50,690,856		50,259,829		45,475,172
資産合計			93,177,056		98,770,089		101,796,626
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		20,080,808		21,799,957		21,708,839	
2. 工事未払金		860,863		1,220,804		1,524,232	
3. 短期借入金	※2	200,000		200,000		315,760	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	5,120,500		7,966,625		6,694,664	
5. 一年以内償還予定 社債		—		460,000		400,000	
6. 未払金		5,070,433		6,497,198		5,354,544	
7. 未払法人税等		904,016		298,214		1,771,695	
8. 預り金		4,692,604		4,106,485		4,821,861	
9. 賞与引当金		400,615		164,564		149,628	
10. 閉店損失引当金		525,394		31,651		117,996	
11. その他		3,954,350		3,603,892		3,933,873	
流動負債合計		41,809,586	44.9	46,349,394	46.9	46,793,097	46.0
II 固定負債							
1. 社債		—		4,340,000		1,600,000	
2. 長期借入金	※1	31,896,625		25,780,000		29,712,646	
3. 退職給付引当金		131,094		182,217		162,839	
4. 役員退職慰労引当 金		19,350		2,690		19,350	
5. その他		4,291,882		5,587,224		4,802,065	
固定負債合計		36,338,952	39.0	35,892,132	36.4	36,296,901	35.6
負債合計		78,148,539	83.9	82,241,526	83.3	83,089,999	81.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,736,187	6.1	—	—	6,235,533	6.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		8,780,600	9.4	—	—	8,970,521	8.8
III 利益剰余金		9,001,335	9.7	—	—	9,064,413	9.0
IV その他有価証券評価 差額金		△8,375,470	△9.0	—	—	△5,803,460	△5.7
V 為替換算調整勘定		72,439	0.1	—	—	330,191	0.3
VI 自己株式		△18,066	△0.0	—	—	77,935	0.1
資本合計		△168,508	△0.2	—	—	△168,508	△0.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,292,329	10.0	—	—	12,471,093	12.3
		93,177,056	100.0	—	—	101,796,626	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	9,066,157	9.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	12,844,443	13.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△7,288,472	△7.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,222,790	△1.2	—	—
株主資本合計		—	—	13,399,338	13.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	39,713	0.0	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	73,842	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	113,556	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,015,668	3.0	—	—
純資産合計		—	—	16,528,562	16.7	—	—
負債純資産合計		—	—	98,770,089	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		67,612,735	100.0	79,790,408	100.0	148,373,104	100.0			
II 売上原価		35,535,980	52.6	42,459,790	53.2	78,984,050	53.2			
売上総利益		32,076,754	47.4	37,330,617	46.8	69,389,054	46.8			
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		973,344		567,884		764,004				
2. 役員報酬		214,503		260,201		448,277				
3. 給料手当		7,405,481		8,726,355		15,736,237				
4. 退職給付費用		40,639		42,000		92,599				
5. 賞与		491,956		343,575		812,824				
6. 賞与引当金繰入額		241,430		308,444		374,842				
7. 法定福利費		601,332		637,507		1,208,115				
8. 福利厚生費		207,979		215,289		405,807				
9. 支払手数料		1,986,809		2,583,886		2,971,742				
10. 地代家賃		7,129,893		8,332,019		14,495,771				
11. 減価償却費		1,816,456		1,552,220		3,516,664				
12. リース料		3,681,328		4,311,016		7,734,223				
13. 水道光熱費		900,663		1,094,040		1,992,122				
14. 消耗品費		570,345		648,861		888,446				
15. 衛生費		302,518		256		718,073				
16. 貸倒引当金繰入額		117,440		999,345		368,676				
17. 連結調整勘定償却額		81,756		120,963		163,291				
18. その他		3,668,945	30,432,828	45.0	5,418,256	36,162,125	45.3	10,117,020	62,808,740	42.3
営業利益		1,643,925	2.4	1,168,491	1.5	6,580,313	4.4			
IV 営業外収益										
1. 受取利息		49,620		62,582		111,809				
2. 受取配当金		12,011		8,003		18,384				
3. 賃貸不動産収入		203,723		244,248		422,685				
4. 為替差益		11,701		4,048		50,733				
5. その他		229,665	506,722	0.8	364,291	683,174	0.9	562,559	1,166,172	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		362,541		356,052		733,497				
2. 賃貸不動産家賃		215,362		263,206		421,454				
3. 支払金融手数料		—		137,727		43,256				
4. その他		150,660	728,564	1.1	80,273	837,259	1.1	177,440	1,375,648	0.9
経常利益		1,422,084	2.1	1,014,405	1.3	6,370,837	4.3			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	15,792		—		124,014	
2. 投資有価証券売却益		—		182,638		156,712	
3. 貸倒引当金戻入益		16,413		5,146		—	
4. 受取補償金		168,360		—		168,360	
5. 営業権譲渡収入		58,000		—		58,000	
6. 過年度割戻金		179,698		—		179,698	
7. 受取立退料		—		62,133		71,835	
8. 債権買取益		—		40,057		—	
9. その他		19,644	457,909	89,963	379,938	341,972	1,100,594
			0.7		0.5		0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	286,221		151,332		288,086	
2. 固定資産売却損	※3	22,918		9,776		103,170	
3. 加盟契約解除損		32,400		358,166		78,019	
4. 店舗閉店損		204,158		—		425,908	
5. 減損損失	※4	—		485,252		—	
6. 長期前払費用一括償却		—		1,704,444		—	
7. その他		20,524	566,223	681,042	3,390,015	595,342	1,490,526
			0.8		4.3		1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)			1,313,769	△1,995,670	△2.5		5,980,905
			2.0				4.0
法人税、住民税及び 事業税		858,537		△666,372		2,414,144	
法人税等調整額	※5	—	858,537	—	△666,372	△154,198	2,259,946
			1.3		△0.8		1.5
少数株主利益			103,358		1,170		643,907
			0.2				0.4
中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)			351,873	△1,330,468	△1.7		3,077,051
			0.5				2.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,994,983		8,994,983
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の 発行		6,352		—	
2. 新株予約権の行使 による増加		—	6,352	69,430	69,430
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			9,001,335		9,064,413
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△8,574,426		△8,574,426
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		351,873	351,873	3,077,051	3,077,051
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		152,918	152,918	306,085	306,085
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			△8,375,470		△5,803,460

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	8,970,521	9,064,413	△5,803,460	△168,508	12,062,966
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	95,635	21,984	—	—	117,620
剰余金の配当	—	—	△154,543	—	△154,543
株式交換による増加	—	3,758,045	—	—	3,758,045
中間純利益	—	—	△1,330,468	—	△1,330,468
自己株式の取得	—	—	—	△1,054,282	△1,054,282
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	95,635	3,780,030	△1,485,012	△1,054,282	1,336,371
平成18年6月30日 残高 (千円)	9,066,157	12,844,443	△7,288,472	△1,222,790	13,399,338

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	330,191	77,935	408,127	6,235,533	18,706,627
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	117,620
剰余金の配当	—	—	—	—	△154,543
株式交換による増加	—	—	—	—	3,758,045
中間純利益	—	—	—	—	△1,330,468
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,054,282
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△290,477	△4,093	△294,570	△3,219,865	△3,514,435
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△290,477	△4,093	△294,570	△3,219,865	△2,178,064
平成18年6月30日 残高 (千円)	39,713	73,842	113,556	3,015,668	16,528,562

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は中間純損 失(△)		1,313,769	△1,995,670	5,980,905
減価償却費		1,983,898	1,699,020	3,516,664
連結調整勘定償却額		81,756	120,963	163,291
貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		△26,161	535,500	157,231
賞与引当金の増加額又は 減少額(△)		15,730	14,935	△234,311
役員退職慰労引当金の減 少額		△700	△16,660	△700
閉店損失引当金の減少額		△647,800	△86,345	—
退職給付引当金の増加額		19,947	19,377	51,693
受取利息及び受取配当金		△61,631	△70,585	△130,194
支払利息		362,541	356,052	733,497
投資有価証券売却益		—	△182,638	△156,712
有形固定資産売却益		△15,792	—	△124,014
有形固定資産売却損		22,918	9,776	103,170
有形固定資産除却損		286,221	151,332	288,086
減損損失		—	485,252	—
長期前払費用一括償却		—	1,704,444	—
為替差益		△11,701	△4,048	△5,147
売上債権の増減額 (△は増加)		1,074,238	868,251	△3,678,493
たな卸資産の増加額		△378,762	△1,324,194	△1,381,569
仕入債務の減少額		△10,266,338	△271,626	△7,437,293
その他流動資産の増減額 (△は増加)		607,571	334,801	△3,352,900
未払金の増減額 (△は減少)		△405,459	1,142,654	3,251,866
その他の流動負債の増加 額(△は減少)		1,396,127	△329,981	620,341
その他		76,655	918,858	△1,864,222
小計		△4,572,970	4,079,471	△3,498,809

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		59,891	70,268	130,194
利息の支払額		△344,242	△332,107	△684,719
リース解約損の支払額		—	△70,395	△48,890
法人税等の支払額		△1,024,008	△2,069,500	△1,986,349
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△5,881,329	1,677,736	△6,088,574

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		—	—	△151,012
定期預金の払戻による収 入		—	—	151,011
有形固定資産の取得によ る支出		△1,255,682	△4,682,975	△3,923,866
有形固定資産の売却によ る収入		2,753,487	1,393,612	11,569,517
投資有価証券の取得によ る支出		△73,500	△1,753,000	△294,254
投資有価証券の売却によ る収入		—	1,058,548	447,063
貸付による支出		△559,018	△58,463	△652,467
貸付金の回収による収入		431,741	23,928	458,091
ソフトウェアの取得によ る支出		△241,691	△163,660	△507,261
長期前払費用の取得によ る支出		△265,021	△1,739,603	△1,845,331
敷金・保証金の取得によ る支出		△2,880,916	△3,257,551	△944,103
敷金・保証金の返還によ る収入		2,001,991	1,421,039	206,860
連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の売却によ る収入		—	—	222,044
その他		△56,257	△351,694	△469,016
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△144,866	△8,109,819	4,267,276

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△8,285,672	△115,760	△8,079,912
割賦購入未払金の返済に よる支出		△1,048,310	△474,565	△1,922,755
長期借入れによる収入		14,000,000	—	20,756,210
長期借入金の返済による 支出		△3,732,412	△2,660,686	△11,098,436
社債の発行による収入		—	2,970,020	1,992,750
社債の償還による支出		—	△200,000	—
株式の発行による収入		27,025	117,620	280,025
少数株主からの払込によ る収入		—	—	13,227
配当金の支払額		△157,791	△154,543	△305,305
少数株主への配当金の支 払額		△34,652	△49,729	△34,652
自己株式(端株買取を含 む)の取得に伴う支出		—	△1,054,282	—
その他		—	△11,476	365,252
財務活動によるキャッ シュ・フロー		768,186	△1,633,402	1,966,403
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		20,131	10,274	137,423
V 現金及び現金同等物の 増減額		△5,237,878	△8,055,210	282,528
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		20,356,935	20,639,463	20,356,935
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	15,119,056	12,584,252	20,639,463

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 株式会社 レインズインターナショナル 株式会社 フードレーベル REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD. 東京牛角股份有限公司 REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC. 株式会社 コスト・イズ 株式会社 エーエム・ピーエム・ジャパン 株式会社 成城石井 Reins International Singapore Pte. Ltd. 株式会社 テンポリノベーション その他連結子会社 5社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたレッドロブスタージャパン株式会社は、連結子会社である株式会社アートフードインターナショナル（現株式会社レインズインターナショナル）と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況 (1) 当社グループの事業内容について」に記載しているため、省略しております。</p> <p>新たに連結子会社となった社数 2社 株式会社ブランドファクトリー REINS INTERNATIONAL NEWYORK, INC.</p> <p>なお、有限会社ウィックについては保有持分を売却したことにより、前連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況 (1) 当社グループの事業内容について」に記載しているため、省略しております。</p> <p>有限会社ウィックについては保有持分を売却したことにより、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたレッドロブスタージャパン株式会社は、連結子会社である株式会社アートフードインターナショナル（現株式会社レインズインターナショナル）と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー 株式会社 白金エージェンツ 株式会社 東京エーアンドピーエム 株式会社 コランダム</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 株式会社 デリスカンパニー 株式会社 白金エージェンツ 株式会社 東京エーアンドピーエム 株式会社 コランダム</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、 東京牛角股份有限公司、 REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC. REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. の中間決算日は、4月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち REINS INTERNATIONAL (USA) CO., LTD.、 東京牛角股份有限公司、 REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC. REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. REINS INTERNATIONAL NEWYORK, INC. の中間決算日は、4月30日であります。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社のうち REINS INTERNATIONAL (USA)CO., LTD.、 東京牛角股份有限公司、 REINS INTERNATIONAL CALIFORNIA, INC. REINS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. の決算日は、平成17年10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成17年11月1日から連結決算日平成17年12月31日までの期間で発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>ニ) たな卸資産 商品 外食事業 最終仕入原価法 コンビニエンスストア事業 売価還元法による原価法 スーパーマーケット事業 最終仕入原価法 ただし酒類は移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 個別法による原価法 店舗 最終仕入原価法</p> <p>未着品 個別法による原価法</p> <p>イ) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 ただし、連結子会社の一部においては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ハ) デリバティブ 同左</p> <p>ニ) たな卸資産 商品 外食事業およびスーパーマーケット事業（ただし、酒類を除く）は最終仕入原価法、スーパーマーケット事業における酒類は移動平均原価法による原価法、コンビニエンスストア事業は売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 同左 店舗 同左</p> <p>未着品 同左</p> <p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>ハ) デリバティブ 同左</p> <p>ニ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 倉庫 同左 店舗 同左</p> <p>未着品 同左</p> <p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ハ) 退職給付引当金 当社の連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>ホ) 閉店損失引当金 国内連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる不動産賃借中途解約金、原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ) 閉店損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ハ) 退職給付引当金 当社の連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>ホ) 閉店損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p> a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p> b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ) ヘッジ方針 当社規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p> a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p> b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p> a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p> b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は485,252千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は13,512,894千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(FC加盟金の売上処理について)</p> <p>従来、加盟店から収受するFC加盟金の売上計上基準については、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から、加盟金の入金及び出店場所を確認できた加盟契約について売上計上する方法に変更しました。</p> <p>これは、近年の景気低迷の影響から加盟契約後、早期の出店に至らない加盟店が発生し、加盟金の返金や加盟権買取が発生していることから、売上認識をより客観的・保守的に行うためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ31,000千円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(店舗売却益の計上方法について)</p> <p>従来、店舗売却益については、特別利益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間よりFC加盟店の出店促進等を目的として店舗売買事業を積極的な営業施策として位置づけることとなったため、店舗売買事業に係わる収益を「売上高」に含めて計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ914,364千円増加しておりますが、税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は445,221千円であります。</p> <p>「預り金」は、前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」は303,731千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払金融手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「支払金融手数料」の金額は16,208千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が273,188千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>244,128千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金224,128千円、長期借入金170,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,000千円	投資有価証券	244,128千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,800,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>298,988千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金90,000千円、長期借入金80,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,450,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,000千円	投資有価証券	298,988千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,450,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,450,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,945千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金190,000千円、長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,100,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,000千円	投資有価証券	313,945千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,100,000千円
現金及び預金	150,000千円																															
投資有価証券	244,128千円																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,800,000千円																															
借入実行残高	－千円																															
差引額	2,800,000千円																															
現金及び預金	150,000千円																															
投資有価証券	298,988千円																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,450,000千円																															
借入実行残高	－千円																															
差引額	2,450,000千円																															
現金及び預金	150,000千円																															
投資有価証券	313,945千円																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																															
借入実行残高	－千円																															
差引額	3,100,000千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,792千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,792千円</td> </tr> </table>	その他	15,792千円	計	15,792千円	<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">99,820千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,014千円</td> </tr> </table>	建物	99,820千円	土地	24,125	その他	68	計	124,014千円																				
その他	15,792千円																																	
計	15,792千円																																	
建物	99,820千円																																	
土地	24,125																																	
その他	68																																	
計	124,014千円																																	
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,451千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,703</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">123,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,417</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,221千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	104,451千円	器具及び備品	14,703	解体費用	123,648	その他	43,417	計	286,221千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57,920千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,603</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">34,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,481</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,332千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57,920千円	器具及び備品	30,603	解体費用	34,327	その他	28,481	計	151,332千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231,883千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,043</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,086千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	231,883千円	器具及び備品	56,043	解体費用	159	計	288,086千円				
建物及び構築物	104,451千円																																	
器具及び備品	14,703																																	
解体費用	123,648																																	
その他	43,417																																	
計	286,221千円																																	
建物及び構築物	57,920千円																																	
器具及び備品	30,603																																	
解体費用	34,327																																	
その他	28,481																																	
計	151,332千円																																	
建物及び構築物	231,883千円																																	
器具及び備品	56,043																																	
解体費用	159																																	
計	288,086千円																																	
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,329千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,918千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,329千円	器具及び備品	1,588	計	22,918千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,563千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,776千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,563千円	器具及び備品	10	その他	203	計	9,776千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,043千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,070</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,170千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83,043千円	器具及び備品	20,070	解体費用	57	計	103,170千円										
建物及び構築物	21,329千円																																	
器具及び備品	1,588																																	
計	22,918千円																																	
建物及び構築物	9,563千円																																	
器具及び備品	10																																	
その他	203																																	
計	9,776千円																																	
建物及び構築物	83,043千円																																	
器具及び備品	20,070																																	
解体費用	57																																	
計	103,170千円																																	
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物 構築物 器具及び備品 リース資産</td> <td>307,728</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>74,011</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>40,034</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>8,344</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>35,307</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>19,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>485,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などを受けた上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失485,252千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物157,099千円、構築物6,003千円、器具及び備品36,502千円、リース資産259,716千円及びその他25,930千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（零として算定しております）により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗	建物 構築物 器具及び備品 リース資産	307,728	埼玉県	同上	同上	74,011	栃木県	同上	同上	40,034	千葉県	同上	同上	8,344	神奈川県	同上	同上	35,307	群馬県	同上	同上	19,826	合計	—	—	485,252	<p>※4</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
東京都	店舗	建物 構築物 器具及び備品 リース資産	307,728																															
埼玉県	同上	同上	74,011																															
栃木県	同上	同上	40,034																															
千葉県	同上	同上	8,344																															
神奈川県	同上	同上	35,307																															
群馬県	同上	同上	19,826																															
合計	—	—	485,252																															
<p>※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>※5</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	124,029	134,299	—	258,328
合計	124,029	134,299	—	258,328
自己株式				
普通株式 (注) 2	394	3,415	—	3,809
合計	394	3,415	—	3,809

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加134,299株は、株式分割による増加124,029株、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行988株、株式交換に伴う新株の発行9,282株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,415株は、株式分割による増加394株、株式交換に伴う新株の発行3,021株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	7,761	12,351	988	19,124	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	7,761	12,351	988	19,124	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	154,543	1,250	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 取締役会	普通株式	160,960	利益剰余金	625	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金 15,270,068千円 預入期間が3ヶ月を超える △151,011千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>15,119,056千円</u>	現金及び預金 12,347,764千円 預入期間が3ヶ月を超える △151,012千円 定期預金 有価証券 (MMF) 387,500千円 現金及び現金同等物 <u>12,584,252千円</u>	現金及び預金 20,790,475千円 預入期間が3ヶ月を超える △151,012千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>20,639,463千円</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	675,697	1,240,728	565,031
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	200,000	215,663	15,663
(3) その他	—	—	—
合計	875,697	1,456,391	580,694

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式 非上場株式	49,000
(2) その他有価証券 非上場株式	189,425

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,631,748	2,038,364	406,615
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	200,000	199,555	△444
(3) その他	—	—	—
合計	1,831,748	2,237,920	406,171

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	
非上場株式	49,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	98,175
MMF	387,500

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	698,693	1,682,800	984,106
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	200,000	206,800	6,800
(3) その他	—	—	—
合計	898,693	1,889,600	990,907

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	
非上場株式	49,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	63,675

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	436	441	5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	226	234	7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	290	313	22

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員合計156名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式4,590株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月1日～平成28年3月28日
権利行使価格（円）	221,120円
公平な評価単価（付与日）（円）	—

(注) 株式に換算して記載しております。

2. 中間連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	外食事業				
	直営事業 (千円)	フラン チャイズ 事業 (千円)	F C店舗 工事関係 事業 (千円)	F C店舗物 流関係事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,196,198	2,794,529	1,454,986	9,590,915	29,036,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	164,672	—	4,463,289	4,629,014
計	15,197,251	2,959,202	1,454,986	14,054,204	33,665,644
営業費用	14,039,960	1,444,422	1,306,989	13,592,635	30,384,008
営業利益（又は営業損失）	1,157,290	1,514,779	147,996	461,568	3,281,635

	コンビニエ ンスストア 事業 (千円)	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,719,824	16,708,437	2,147,842	67,612,735	—	67,612,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,676	108,746	159,485	4,910,922	(4,910,922)	—
計	19,733,501	16,817,183	2,307,328	72,523,657	(4,910,922)	67,612,735
営業費用	19,293,970	16,392,568	2,068,910	68,139,458	(2,170,649)	65,968,809
営業利益（又は営業損失）	439,530	424,615	238,417	4,384,198	(2,740,272)	1,643,925

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要品目
直営事業	外食直営店舗における飲食売上
フランチャイズ事業	フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
F C店舗工事関係事業	F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
F C店舗物流関係事業	F C店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業	コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット直営店舗における売上等
その他	商品販売、販売手数料、新規事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は 2,637,289千円であります。
4. 前連結会計年度より、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン及び株式会社成城石井を子会社化したため、コンビニエンスストア事業及びスーパーマーケット事業の重要性を考慮し、事業区分を追加して表示しております。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	外食事業				
	直営事業 (千円)	フラン チャイズ 事業 (千円)	F C店舗 工事関係 事業 (千円)	F C店舗物 流関係事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,994,826	2,348,664	1,146,471	14,699,612	36,189,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	58,736	5,737,647	5,796,383
計	17,994,826	2,348,664	1,205,207	20,437,260	41,985,958
営業費用	18,546,039	1,330,605	1,079,891	19,918,318	40,874,854
営業利益(又は営業損失△)	△551,213	1,018,059	125,316	518,942	1,111,104

	コンビニエ ンスストア 事業 (千円)	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,365,318	17,721,140	1,514,373	79,790,408	—	79,790,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210,000	133,959	860,028	7,000,372	(7,000,372)	—
計	24,575,318	17,855,100	2,374,402	86,790,780	(7,000,372)	79,790,408
営業費用	23,716,556	17,389,533	1,595,430	83,576,374	(4,954,458)	78,621,916
営業利益(又は営業損失△)	858,762	465,566	778,972	3,214,405	(2,045,913)	1,168,491

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分		主要品目
外 食 事 業	直営事業	外食直営店舗における飲食売上等
	フランチャイズ事業	外食フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（F C店売上の5%）売上等
	F C店舗工事関係事業	外食F C店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
	F C店舗物流関係事業	外食F C店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業		コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業		スーパーマーケット直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上、F C店舗への食材の提供に関する売上等
その他		業務代行収入、商品売上、販売手数料、新規事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は 1,346,209千円であります。

4. 会計処理方法の変更

(1) F C加盟金の売上処理について

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、F C加盟金については、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上計上していましたが、当中間連結会計期間より、加盟金の入金及び出店場所を確認できた加盟契約について売上計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、外食フランチャイズ事業の売上高及び営業利益がそれぞれ31,000千円減少しております。

(2) 店舗売却益の計上方法について

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、店舗売却益については、特別利益に計上していましたが、当中間連結会計期間より、店舗売買事業に係わる収益を「売上高」に含めて計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べて、外食直営事業の売上高及び営業利益がそれぞれ914,364千円増加しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）

	外食事業					コンビニエンス ストア事業 (千円)	スーパーマー ケット事業 (千円)
	直営事業 (千円)	フランチャイズ 事業 (千円)	F C店舗工事 関係事業 (千円)	F C店舗物流 関係事業 (千円)	計 (千円)		
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,446,103	5,801,929	3,371,635	23,988,539	65,608,208	41,972,913	35,935,911
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	61,075	10,403,093	10,464,168	13,676	—
計	32,446,103	5,801,929	3,432,710	34,391,632	76,072,376	41,986,589	35,935,911
営業費用	30,349,950	2,223,177	3,220,632	33,165,457	68,959,218	39,805,198	34,847,686
営業利益(又は営業 損失)	2,096,153	3,578,751	212,078	1,226,174	7,113,157	2,181,391	1,088,224
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	19,269,345	778,091	2,760,292	9,282,446	32,090,176	41,555,590	16,322,611
減価償却費	862,056	79,082	13,513	19,769	974,422	2,014,417	385,737
資本的支出	3,105,170	19,894	69,106	60,316	3,254,487	2,056,287	366,546

	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益				
売上高				
(1)外部顧客に対する 売上高	4,856,071	148,373,104	—	148,373,104
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	631,946	11,109,790	(11,109,790)	—
計	5,488,017	159,482,894	(11,109,790)	148,373,104
営業費用	6,244,206	149,856,309	(8,063,519)	141,792,790
営業利益(又は 営業損失)	△756,189	9,626,584	(3,046,271)	6,580,313
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出				
資産	959,888	90,928,267	10,868,359	101,796,626
減価償却費	11,308	3,385,885	130,779	3,516,664
資本的支出	71,339	5,748,661	460,523	6,209,184

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分		主要品目
外 食 事 業	直営事業	外食直営店舗における飲食売上
	フランチャイズ事業	外食フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金及びロイヤリティ（FC店売上の5%）売上等
	FC店舗工事関係事業	外食FC店舗の内装工事に関する売上及びPOSシステム売上等
	FC店舗物流関係事業	外食FC店舗の食材等の物流に関する売上
コンビニエンスストア事業		コンビニエンスストア直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上等
スーパーマーケット事業		スーパーマーケット直営店舗における売上及びフランチャイジーより受け取る加盟金、ロイヤリティ売上、FC店舗への食材の提供に関する売上等
その他		業務代行収入、商品売上、販売手数料、新規事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部等の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は3,603,918千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であり、当連結会計年度末は13,322,139千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当中間連結会計期間において「本邦」の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

当中間連結会計期間において「本邦」の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

「本邦」の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当中間連結会計期間において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

当中間連結会計期間において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額	75,835円32銭	53,091円89銭	100,870円25銭								
1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失(△)	2,874円79銭	△5,267円70銭	25,083円84銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2,810円70銭	<p>潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 37,917円66銭</td> <td>1株当たり純資産額 50,435円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,437円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,541円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,405円35銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,255円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 37,917円66銭	1株当たり純資産額 50,435円12銭	1株当たり中間純利益金額 1,437円40銭	1株当たり当期純利益金額 12,541円92銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,405円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,255円40銭	24,510円81銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 37,917円66銭	1株当たり純資産額 50,435円12銭										
1株当たり中間純利益金額 1,437円40銭	1株当たり当期純利益金額 12,541円92銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,405円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,255円40銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間純利益または当期純損失 (△)金額			
中間純利益または当期純損失(△) (千円)	351,873	△1,330,468	3,077,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益または当期 純損失(△)(千円)	351,873	△1,330,468	3,077,051
期中平均株式数(株)	122,399	252,571	122,670
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
普通株式増加数(株)	2,790	7,360	2,867
(うち新株予約権)	(2,790)	(7,360)	(2,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,143株	平成18年3月29日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 4,590株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,131株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1. 平成17年 7月25日開催の取締役会において、次のとおり第1回無担保変動利付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>第1回無担保変動利付社債</p> <p>①発行総額 20億円</p> <p>②発行価格 額面100円につき 金100円</p> <p>③払込期日 平成17年 7月29日</p> <p>④償還期限 平成22年 7月29日</p> <p>⑤利率 6ヶ月円TIBORに0.15% を加えた利率</p> <p>⑥資金使途 設備資金</p> <p>⑦引受先 株式会社三井住友銀行</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 平成17年11月18日開催の取締役会において、平成18年 2月20日をもって、投資単位の引下げと流通株式の増加により、投資しやすい環境の整備と当社株式の流通活性化および株主数の増加を図るため、株式を分割することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1) 平成18年2月20日付をもって</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式1株を2株に分割する</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年12月31日 [ただし、当日は名義書換代理人の 休業日につき、実質上は平成17年 12月30日] 最終の発行済株式数に 1を乗じた株式数とする。</p> <p>②分割の方法 平成17年12月31日[ただし、当日 は名義書換代理人の休業日につ き、実質上は平成17年12月30日] 最終の株主名簿および実質株主名 簿に記載された株主の所有普通株 式1株につき2株の分割をもって分 割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年1月1日 当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前期における1 株当たり情報及び当期首に行われ たと仮定した場合の当期にお ける1株当たり情報は、それぞ れ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 1525 1439 2065"> <thead> <tr> <th data-bbox="1002 1525 1222 1563">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1222 1525 1439 1563">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1002 1563 1222 1637">1株当たり純資産額 36,757円87銭</td> <td data-bbox="1222 1563 1439 1637">1株当たり純資産額 50,435円12銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 1637 1222 1749">1株当たり 当期純損失 54,807円28銭</td> <td data-bbox="1222 1637 1439 1749">1株当たり 当期純利益 12,541円92銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 1749 1222 2065">なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益金額については、 潜在株式は存在する ものの、1株当たり 当期純損失であるた め記載しておりませ ん。</td> <td data-bbox="1222 1749 1439 2065">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 12,255円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 36,757円87銭	1株当たり純資産額 50,435円12銭	1株当たり 当期純損失 54,807円28銭	1株当たり 当期純利益 12,541円92銭	なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益金額については、 潜在株式は存在する ものの、1株当たり 当期純損失であるた め記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 12,255円40銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 36,757円87銭	1株当たり純資産額 50,435円12銭									
1株当たり 当期純損失 54,807円28銭	1株当たり 当期純利益 12,541円92銭									
なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益金額については、 潜在株式は存在する ものの、1株当たり 当期純損失であるた め記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 12,255円40銭									

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>2. 平成17年12月13日開催の取締役会において、平成18年2月21日を期して、首都圏と関西を中心に高級スーパーマーケット事業を展開する株式会社成城石井を、株式交換により完全子会社化することを決定し、実行いたしました。</p> <p>同社は2004年10月に創業者一族からの株式譲渡により、当社が経営権を取得し連結子会社化したものであります。現在当社グループでは、外食事業に続き小売事業においてもコンビニエンス・ストア(CVS)多業態戦略を基軸とした中長期の成長戦略を描いており、従来的高级スーパーマーケット事業に加え同社のブランド力を活かした高級コンビニエンス・ストアとして成城マーケットを展開する予定であります。</p> <p>そのような背景から、同社は今後のグループ成長戦略において極めて重要な位置づけとなり、グループ経営の機動性、親和性などを高めることが、中期経営計画の実現に大きく寄与するものと判断いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の条件等</p> <p>①株式交換の日程</p> <p>平成17年12月13日 株式交換契約書の承認取締役会 平成17年12月13日 株式交換契約書の締結 平成18年2月21日 株式交換日・株券交付日</p> <p>(注) 株式会社レックス・ホールディングスは簡易株式交換のため、株式交換契約書の承認株主総会は行いません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>②株式交換比率</p> <p>(イ) 株式の割当比率</p> <p>株式会社レックス・ホールディングス (完全親会社) 1</p> <p>株式会社成城石井 (完全子会社) 0.0056</p> <p>株式会社成城石井株式1株につき、株式会社レックス・ホールディングス株式0.0056株を割当交付します。ただし、株式会社レックス・ホールディングスが保有する株式会社成城石井の普通株式3,892,259株については、割当交付を行いません。なお、交換比率は平成18年2月20日に実行した株式会社レックス・ホールディングスの株式分割の効力発生後の発行済株式総数を前提としたものです。</p> <p>(ロ) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>株式会社レックス・ホールディングスは日興コーディアル証券株式会社に、株式会社成城石井は朝日ビジネスソリューション株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議し、決定しました。</p> <p>(ハ) 第三者機関による算定結果算定方法及び算定根拠</p> <p>日興コーディアル証券株式会社は株式会社レックス・ホールディングスについて、市場株価方式による分析を行い、株式会社成城石井について、DCF方式及び修正簿価純資産方式による分析を行い、その結果を総合的に勘案して株式会社レックス・ホールディングス及び株式会社成城石井の株式交換比率を算定いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)														
		<p>(ニ) 株式交換により割当交付する</p> <p>株式数 株式会社レックス・ホールディングスは株式交換に際し、普通株式9,282,777株を発行し、株式会社レックス・ホールディングスを除く株式会社成城石井の株主に割り当てます。</p> <p>(ホ) 交付株式に対する配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>③株式交換交付金 該当事項はありません。</p> <p>(2) 株式交換の当事会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社成城石井</p> <p>② 事業内容 食料品専門スーパーマーケット、輸入、卸販売、スーパーマーケット事業ソフトの販売・指導</p> <p>③ 規模 (平成17年12月期)</p> <p>売上高 35,493百万円 経常利益 1,140百万円 純資産 16,277百万円 純資本 10,620百万円 資本金 340百万円</p> <p>3. 当社は、平成18年1月20日開催の取締役会において、子会社の設立及び子会社間の営業権の一部譲渡を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要について</p> <table border="1" data-bbox="997 1489 1444 1971"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社 ブランドファクトリー</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>①外食事業、小売事業における開発業務全般 ②飲食店の経営及び運営の受託</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年2月2日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区六本木一丁目 9番9号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>株式会社レックス・ホールディングス (100%出資)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月</td> </tr> </table>	商号	株式会社 ブランドファクトリー	事業内容	①外食事業、小売事業における開発業務全般 ②飲食店の経営及び運営の受託	設立年月日	平成18年2月2日	所在地	東京都港区六本木一丁目 9番9号	資本金	50百万円	株主構成	株式会社レックス・ホールディングス (100%出資)	決算期	12月
商号	株式会社 ブランドファクトリー															
事業内容	①外食事業、小売事業における開発業務全般 ②飲食店の経営及び運営の受託															
設立年月日	平成18年2月2日															
所在地	東京都港区六本木一丁目 9番9号															
資本金	50百万円															
株主構成	株式会社レックス・ホールディングス (100%出資)															
決算期	12月															

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(2) 子会社設立及び子会社間の営業権の一部譲渡の理由について</p> <p>消費者需要の多様化が進む中、極めて優良な多業態戦略を推進するにあたり、業態コンセプトの確立や商品企画力、その機動性などをより一層高い水準で実現することを目的とし、外食事業会社である株式会社レイズインターナショナルから、外食事業における開発業務全般、商品開発機能、アートフード事業部（高価格帯の外食事業）等を一部営業譲渡して子会社を設立いたします。</p> <p>(3) 今後の見通し（業績に与える影響について）</p> <p>機能の大幅な向上と革新を目的としておりますが、平成18年12月期における業績への影響は軽微であります。</p>